

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	69,774	80,733	90,101
経常利益 (百万円)	15,952	19,621	17,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,985	14,040	13,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,094	16,545	16,280
純資産額 (百万円)	129,997	145,625	134,300
総資産額 (百万円)	162,990	178,874	172,644
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.12	51.69	48.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.6	81.0	76.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.61	15.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の100%連結子会社であったトヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」において、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

- グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- 持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの成長戦略を着実に進めていくことにより、更なる企業価値の向上を目指しており、当連結会計年度において、大きなマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成することを予定しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなり、市場が回復・拡大したことや、外貨高の影響、市場ニーズの増加などにより、主に海外売上高が大幅に増加し、807億33百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、525億8百万円(同13.4%増)となりました。

営業利益は、営業関係費用として海外市場を中心とした販促活動費用や売上増加に伴う連動費用が増加したことや、開発強化のための研究開発費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加したものの、196億56百万円(同19.7%増)となりました。

経常利益は、補助金収入の増加や、為替差損の減少などにより、196億21百万円(同23.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害保険金が減少したものの、140億40百万円(同17.2%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1米ドル = 147.13円(前年同期137.51円、比7.0%増)
- 1ユーロ = 159.25円(前年同期141.95円、比12.2%増)
- 1中国元 = 20.34円(前年同期19.81円、比2.7%増)
- 1タイバーツ = 4.15円(前年同期3.87円、比7.2%増)

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ無くなり、市場の回復・拡大したことや、外貨高の影響、海外を中心とした市場ニーズの増加などにより、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、PCIガイドワイヤーを中心に循環器領域が堅調に推移したことに加え、消化器系製品や末梢血管系製品などの非循環器領域や、OEM取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。また、新たな取り組みとして、外科手術支援ロボット「ANSUR(アンサー)」2台の納入が実現いたしました。

海外市場においては、循環器領域、非循環器領域、OEM取引の全領域について売上高は増加いたしました。

循環器領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、全地域において順調に推移いたしました。非循環器領域は、米国市場における末梢血管系製品の最新製品「CROSSLEAD」「CROSSWALK」効果に伴う増加や、米国や中国市場における腹部系製品の増加などがあり、全地域において売上高が増加いたしました。

OEM取引は、循環器領域の新規取引が米国にて増加したことなどから、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は716億7百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

また、セグメント利益は、190億31百万円(同30.7%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は内視鏡関係の部材が増加し、また海外市場は循環器系超音波カテーテル部材や循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場のOA機器取引が好調なものの、国内市場の建築関連取引や、海外市場のレジャー関連取引が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、91億25百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間売上高の減少により、40億24百万円(同20.3%減)となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,788億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億29百万円増加しております。主な要因は、有価証券が20億円減少した一方、現金及び預金が30億18百万円、受取手形及び売掛金が34億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が332億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億95百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が31億85百万円、長期借入金が27億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,456億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億25百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が101億7百万円、為替換算調整勘定が22億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,633,600	271,633,600	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	271,633,600	271,633,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		271,633,600		18,860		18,753

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,600,700	2,716,007	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	271,633,600		
総株主の議決権		2,716,007	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック株	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,900	-	7,900	0.00
計		7,900	-	7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,884	37,903
受取手形及び売掛金	14,678	¹ 18,129
電子記録債権	1,728	¹ 1,903
有価証券	2,000	
商品及び製品	10,077	9,727
仕掛品	13,473	11,900
原材料及び貯蔵品	7,807	8,224
その他	5,842	6,521
貸倒引当金	231	477
流動資産合計	90,261	93,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,623	23,663
その他（純額）	32,059	33,674
有形固定資産合計	53,683	57,338
無形固定資産		
のれん	7,737	7,065
その他	10,632	9,916
無形固定資産合計	18,369	16,982
投資その他の資産	² 10,329	² 10,720
固定資産合計	82,383	85,040
資産合計	172,644	178,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,249
電子記録債務	883	787
短期借入金	10,361	7,176
未払法人税等	2,309	2,349
賞与引当金	1,784	1,314
その他	8,119	8,731
流動負債合計	26,316	22,608
固定負債		
長期借入金	3,892	1,191
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,496	2,749
その他	5,620	6,680
固定負債合計	12,028	10,640
負債合計	38,344	33,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,779
利益剰余金	78,867	88,975
自己株式	7	7
株主資本合計	119,448	129,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	2,254
為替換算調整勘定	10,867	13,079
退職給付に係る調整累計額	36	43
その他の包括利益累計額合計	12,864	15,290
非支配株主持分	1,987	726
純資産合計	134,300	145,625
負債純資産合計	172,644	178,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	69,774	80,733
売上原価	23,488	28,224
売上総利益	46,286	52,508
販売費及び一般管理費	29,868	32,851
営業利益	16,418	19,656
営業外収益		
受取利息	21	75
受取配当金	36	39
補助金収入	7	79
その他	98	181
営業外収益合計	163	376
営業外費用		
支払利息	187	198
為替差損	311	131
その他	130	81
営業外費用合計	629	411
経常利益	15,952	19,621
特別利益		
災害保険金	305	
投資有価証券売却益		4
特別利益合計	305	4
特別損失		
投資有価証券評価損	186	99
貸倒引当金繰入額		100
その他	1	0
特別損失合計	187	199
税金等調整前四半期純利益	16,070	19,425
法人税、住民税及び事業税	3,714	4,478
法人税等調整額	245	828
法人税等合計	3,959	5,307
四半期純利益	12,110	14,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,985	14,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	12,110	14,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	221
為替換算調整勘定	71	2,211
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	16	2,426
四半期包括利益	12,094	16,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,949	16,428
非支配株主に係る四半期包括利益	145	116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であったトヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	百万円	36百万円
電子記録債権	百万円	85百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産	93百万円	101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	5,543百万円	6,296百万円
のれんの償却額	907百万円	937百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,256	11.99	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	3,933	14.48	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,075	8,699	69,774		69,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,273	11,273	11,273	
計	61,075	19,972	81,047	11,273	69,774
セグメント利益	14,558	5,053	19,611	3,193	16,418

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,193百万円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,607	9,125	80,733		80,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,231	10,231	10,231	
計	71,607	19,356	90,964	10,231	80,733
セグメント利益	19,031	4,024	23,056	3,400	19,656

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,400百万円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)種類別の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	46,369		46,369
非循環器	9,278		9,278
OEM	5,427		5,427
医療部材		5,345	5,345
産業部材		3,353	3,353
合計	61,075	8,699	69,774

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	54,014		54,014
非循環器	11,573		11,573
OEM	6,019		6,019
医療部材		5,910	5,910
産業部材		3,215	3,215
合計	71,607	9,125	80,733

(2)地域別の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	10,120	2,127	12,247
北米	13,321	3,161	16,482
欧州	13,972	292	14,264
中国	15,236	361	15,598
その他	8,425	2,756	11,182
合計	61,075	8,699	69,774

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	10,903	2,096	12,999
北米	15,773	3,353	19,127
欧州	16,750	302	17,052
中国	17,589	473	18,063
その他	10,589	2,900	13,490
合計	71,607	9,125	80,733

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	44円12銭	51円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,985	14,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,985	14,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,625	271,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。